



平成24年3月29日

各 位

株 式 会 社 マ ク ロ ミ ル
代表取締役会長兼社長 杉本哲哉
(コード番号：3730 東証一部)
問合せ先：上席執行役員 CFO 木原康博
電話番号：(03) 6716-0700 (代表)

上海聯都実業有限公司への出資に関するお知らせ

このたび当社は、海外における積極的な事業展開の一環として、中国国内に1,200万人の富裕層を中心とした会員を有し、マーケティングソリューション事業を軸に飛躍的な成長を遂げている上海聯都実業有限公司(Shanghai United-Cities Industry Co., Ltd.、以下「上海UC」)に出資することを決め、本日払込が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 出資の理由

当社は昨年8月に発表した中期経営計画のとおり、海外展開や新規事業の創出を、M&Aや業務提携など組み合わせながら積極的に推進しています。海外展開においては、今後大きく経済成長が見込めるアジア各国を主としたリサーチ基盤の構築を重要な経営テーマと認識しており、韓国ではエムブレイン社の買収、中国では上海市にマクロミル・チャイナ社を設立・営業開始するなど、ネットリサーチ市場の拡大に注力してまいりました。こうした中、飛躍的な経済成長を遂げる中国市場においては、企業のプロモーションや販売促進支援などに関するニーズも高まっており、リサーチだけでなくマーケティング支援サービスの領域も視野に入れた展開を模索してゆく必要があると感じ、検討を進めていました。

一方、上海UCは、現在UCクラブ会員として1,200万人を抱え、会員データベースをもとにしたダイレクトマーケティングや、チャイナモバイル、チャイナテレコム、上海銀行等との提携クレジットカードの発行、お財布携帯端末の設置、液晶ディスプレイ広告など様々な事業を展開しており、中国において「金融サービスソリューション」「マーケティングソリューション」「販売ソリューション」の3つを提供している唯一のIT企業です。2002年の設立以降、優秀な経営者の下で業容の拡大とともに順調に業績を伸ばしており、売上高の伸長はもちろんのこと、2009年12月期より純利益率20%以上を継続するなど、高利益率も併せて実現しています。

こうした中、当社は上海UCの持株会社であるPride Oceans Investments Ltd.を通じて同社に5.5億円を出資(出資比率6.9%)することによって、当社が中国展開を模索するうえで必要なノウハウや知見を吸収していくとともに、将来当社が中国証券市場において上場した場合には、大幅な企業価値の上昇によるキャピタルゲインの享受も見込んでいます。さらに、上海UCの保有する会員データベースを有効活用し、リサーチだけでなく、プロモーションや販売促進支援などマーケティング支援サービスの提供も視野に入れ、中国市場における当社グループの価値向上を目指します。

2. 出資先の概要

(1) 名 称	Pride Oceans Investments Ltd.
(2) 所 在 地	Offshore Incorporations (Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 楊鳴一
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	80,580 米ドル

3. 上海聯都実業有限公司の概要

(1) 名 称	上海聯都実業有限公司 (英文表記: Shanghai United-Cities Industry Co., Ltd.)
(2) 所 在 地	上海市虹口区东大名路 815 号高阳大楼 (高阳商务中心) 5F
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 楊鳴一
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・提携クレジットカード発行のマーケティング業務、加盟店を通じたお財布携帯、クレジットカードのキヤット端末設置等による決済サービスネットワークの提供 ・会員データベースに基づいたマーケティングソリューション、販売ソリューションの提供 ・金融サービスソリューション、マーケティングソリューション、販売ソリューションの3つのプラットフォームを融合した消費/金融サービスの提供
(5) 資 本 金	12,000,000 米ドル

4. 今後の見通し

本件は当社にとって投資有価証券の取得となるため、連結業績への影響は軽微です。上海 UC が将来上場した場合、包括利益（その他有価証券評価差額金）を享受できる可能性があります。

今後当社では、上海 UC の保有する大規模な会員データベースを活用し、顧客ニーズに沿ったサービスの開発・提供を進めることで、当社グループの連結業績への貢献も模索してゆきます。

以 上